

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社アパールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	6,547,663	4,961,378	6,204,943	6,350,536	6,957,489
経常利益 (千円)	583,797	64,842	480,320	469,116	661,994
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	407,042	17,747	301,238	306,144	431,816
包括利益 (千円)	583,247	11,966	230,696	323,295	321,199
純資産額 (千円)	8,523,003	8,488,813	8,768,214	9,130,705	8,855,993
総資産額 (千円)	10,299,890	9,714,660	10,624,907	11,102,170	10,776,064
1株当たり純資産額 (円)	1,307.39	1,284.61	1,292.19	1,297.09	1,365.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.10	2.94	48.91	48.00	68.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	48.64	47.55	68.26
自己資本比率 (%)	76.3	80.4	76.0	76.0	75.6
自己資本利益率 (%)	5.34	0.23	3.79	3.71	5.21
株価収益率 (倍)	7.34	149.55	13.72	12.94	10.64
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	499,662	437,834	687,169	320,525	696,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,437	331,274	22,812	860,941	103,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,601	103,107	940	3,448	622,694
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,251,958	2,255,410	2,918,827	2,381,860	2,352,074
従業員数 (名)	297	302	296	293	288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 印は現金及び現金同等物の減少を示しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成24年3月期から、1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「経理の状況」の「追加情報」に記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,548,843	3,016,832	4,180,708	4,240,139	4,567,900
経常利益 (千円)	499,731	27,680	422,498	408,760	548,089
当期純利益 (千円)	374,274	13,771	281,014	286,484	383,282
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	7,417,842
純資産額 (千円)	6,455,274	6,415,423	6,666,030	7,000,531	6,656,719
総資産額 (千円)	7,833,200	7,297,453	8,139,822	8,426,669	7,968,240
1株当たり純資産額 (円)	1,074.31	1,053.65	1,064.08	1,074.96	1,115.46
1株当たり配当額 (円)	21	8	15	15	25
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(11)	(5)	(6)	(5)	(8)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.62	2.28	45.63	44.92	60.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	45.37	44.50	60.59
自己資本比率 (%)	82.4	87.8	81.6	82.9	83.5
自己資本利益率 (%)	6.00	0.21	4.31	4.20	5.62
株価収益率 (倍)	7.98	192.73	14.71	13.82	11.99
配当性向 (%)	33.54	351.22	32.87	33.39	41.07
従業員数 (名)	174	175	175	173	169

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成24年3月期から、1株当たり情報の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「経理の状況」の「追加情報」に記載しております。

2 【沿革】

- 昭和34年8月 計測器並びに制御機器の製造・販売を目的として資本金1,000千円をもって東京都渋谷区に東洋通信工業株式会社を設立。
- 昭和36年9月 本社、工場を東京都世田谷区へ移転。
- 昭和41年4月 最初の自社製品である交通安全教育用、交通信号発生装置を開発、販売開始。
- 昭和51年10月 株式会社ニコンの半導体製造装置関連機器の製作開始。
- 昭和54年4月 開発支援装置「Pecker（デバイスプログラマー）」シリーズを開発、販売開始。
- 昭和57年10月 社名を株式会社アパールコーポレーションと変更、同時に本社を東京都新宿区へ移転。
- 昭和59年9月 神奈川県厚木市に新工場を設置。（現・厚木事業所）
- 昭和60年2月 VME bus規格を採用した組込みモジュールシリーズを開発、販売開始。
- 昭和60年9月 長崎県諫早市に長崎事業所を開設。
- 昭和60年9月 「Pecker」シリーズ累計販売台数50,000台突破。
- 昭和62年8月 神奈川県厚木市に本社を移転。
- 昭和62年11月 長崎事業所を分離独立し、株式会社アパール長崎を設立。（現・連結子会社）
- 昭和63年2月 社名を株式会社アパールコーポレーションより株式会社アパールに変更。
- 平成元年2月 株式会社トーヨーデータと合併、社名を株式会社アパールから株式会社アパールデータへ変更。
- 平成3年2月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として店頭登録。
- 平成6年10月 株式会社アパール長崎：音声/FAXモジュール「CTI」シリーズを開発、販売開始。
- 平成7年1月 ISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成7年4月 Compact PCI bus規格を採用した組込みモジュールを国内で始めて開発、販売開始。
- 平成7年8月 PCI bus規格を採用した画像処理モジュールシリーズを開発、販売開始。
- 平成8年4月 株式会社アパール長崎：ISO9001の認証取得。
- 平成10年5月 東京都町田市に本社を移転。
- 平成13年1月 ISO14001(環境マネジメントシステムの国際規格)の認証取得。
- 平成15年10月 高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを開発、販売開始。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年4月 株式会社アパール長崎：ISO14001の認証取得。
- 平成19年8月 厚木事業所の増改築を完了。
- 平成21年12月 超高速アナログ変換ボード「Express Converter」シリーズを開発、販売開始。
- 平成22年4月 株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」に上場。
- 平成22年12月 株式会社アパール長崎：スマートハウス実証実験を経て「スマートパワーシステム」シリーズを開発、販売開始。
- 平成23年3月 高速画像インターフェイスCoaXPress規格を採用した画像処理モジュールを世界で始めて開発・販売開始。
- 平成24年9月 超高速光通信カメラインターフェイス「Opt-C:Link」を独自開発、販売開始。
- 平成25年7月 株式会社東京証券取引所グループと株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所「ASDAQ（スタンダード）」に上場。
- 平成25年9月 医療機器製造業許可（一般区分）を取得。
- 平成26年1月 カラー切断法による3次元形状測定システムの開発。
- 平成27年4月 InGaAs短波長赤外カメラの開発、販売開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

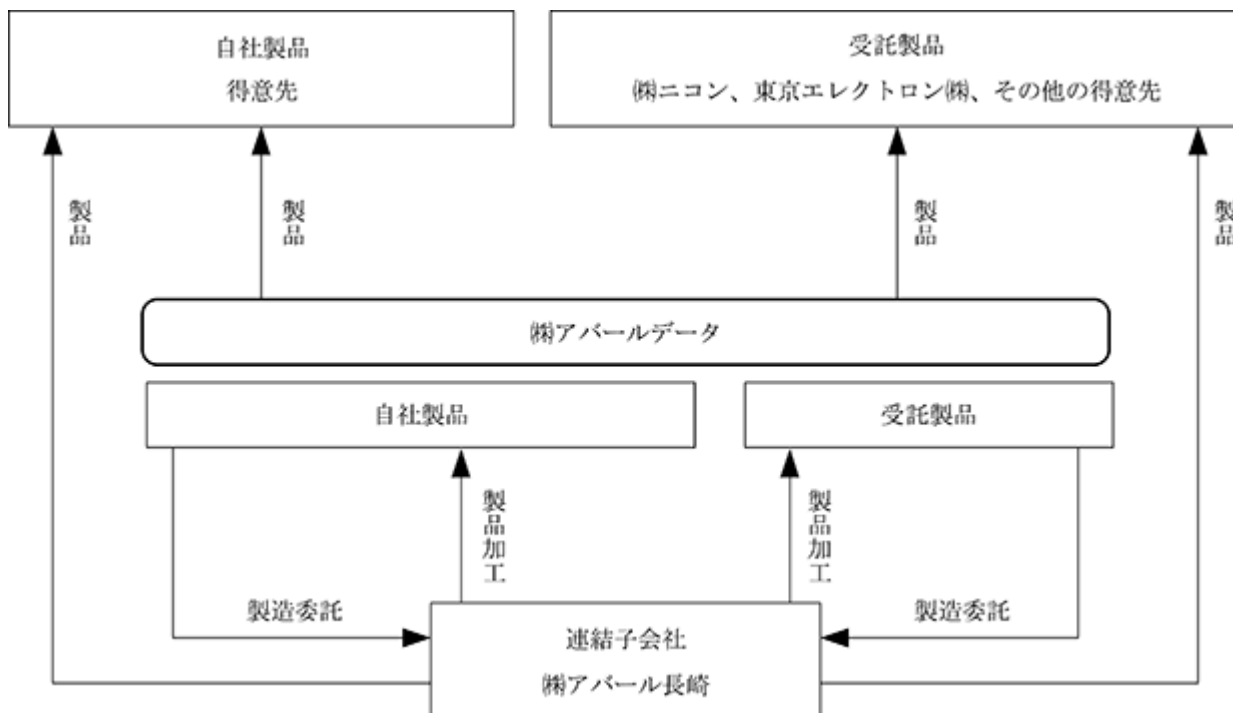
（自社製品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造を委託しております。

（受託製品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

㈱アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円)
(連結子会社) ㈱アパール長崎	長崎県諫早市	134	電子機器の開 発・製造・販 売	70.24	自社製品の製造 委託 役員の兼任等 兼任2名	(1) 売上高 2,434,823 (2) 経常利益 122,643 (3) 当期純利益 81,632 (4) 純資産額 2,373,569 (5) 総資産額 2,988,839

- (注) 1 ㈱アパール長崎は特定子会社に該当しております。
 2 ㈱アパール長崎は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
 3 ㈱アパール長崎については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	265
自社製品	
全社(共通)	23
合計	288

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169	42.3	18.8	6,353,146

セグメントの名称	従業員数(名)
受託製品	156
自社製品	
全社(共通)	13
合計	169

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり従業員数を明確に区分できないため一括して記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者物価の上昇や株価下落、円相場の不安定な動きに加え、中国経済の減速傾向が鮮明になるなど、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,957百万円（前連結会計年度比9.6%増）、高付加価値製品の売上増加に加え、効率的な研究開発活動を行ったことにより、営業利益は630百万円（前連結会計年度比45.6%増）、経常利益は661百万円（前連結会計年度比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資により、概ね堅調に推移いたしました。また、産業用制御機器および計測機器における受注も順調に推移しております。

この結果、売上高は4,535百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は591百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,736百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が順調に進んだことに加え、社会インフラ関連が堅調であったため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は720百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注は回復傾向にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は1,078百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。一般的な

産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進んだため、自社製品全般において好調に推移しました。

この結果、売上高は2,422百万円（前連結会計年度比14.0%増）、セグメント利益（営業利益）は537百万円（前連結会計年度比48.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ）組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注が貢献し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は458百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

ロ）画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては、新検査装置に対応した製品開発を積極的に行ったことにより、食品、医薬品などの新分野における営業開拓が順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は796百万円（前連結会計年度比15.2%増）となりました。

ハ）計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、更なる超高速性の追求に伴う新規検査装置向けの開拓が順調に進み、CTI関連も順調に推移したため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は857百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

二）自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般の回復により、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は309百万円（前連結会計年度比44.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,352百万円（前連結会計年度末比29百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、592百万円の増加（前連結会計年度は540百万円の減少）であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、696百万円の増加（前連結会計年度は320百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、たな卸資産の減少等の増加要因が、売上債権の増加および仕入債務の減少等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、103百万円の減少（前連結会計年度は860百万円の減少）となりました。

主に、有形固定資産および投資有価証券の取得による減少となります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、622百万円の減少（前連結会計年度は3百万円の増加）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、自己株式の取得による支出、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因を上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであり、自己株式の取得による支出は、消却を目的とした取得によるものです。また、長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,967,816	0.0
産業用制御機器	544,258	21.3
計測機器	870,639	16.0
小計	3,382,714	6.8
自社製品		
組込みモジュール	256,934	2.8
画像処理モジュール	381,219	15.6
計測通信機器	377,280	12.0
小計	1,015,435	10.8
合計	4,398,149	7.7

- (注) 1 金額は製造原価にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
自社製品		
自社製品関連商品	281,658	48.8
小計	281,658	48.8
合計	281,658	48.8

- (注) 1 金額は仕入価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,597,965	9.1	319,859	30.2
産業用制御機器	765,204	14.2	252,085	21.8
計測機器	1,200,729	18.9	390,305	45.6
小計	4,563,899	0.6	962,251	3.1
合計	4,563,899	0.6	962,251	3.1

- (注) 1 金額は販売価格にて表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称及び詳細品目	金額(千円)	前期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,736,647	3.1
産業用制御機器	720,168	15.5
計測機器	1,078,469	13.8
小計	4,535,285	7.3
自社製品		
組込みモジュール	458,963	3.3
画像処理モジュール	796,076	15.2
計測通信機器	857,598	10.6
自社製品関連商品	309,564	44.9
小計	2,422,203	14.0
合計	6,957,489	9.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン東北(株)	1,055,572	16.6	997,459	14.3
(株)ニコン	690,297	10.9	808,442	11.6

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

(1) 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野、計測機器分野およびメディカル分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

(2) 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化（IP化）、近赤外線・3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

(3) 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BTO（Build to Order）生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

(4) 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な事業分野であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な減少によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 研究開発による影響

当社グループは組込み・画像処理・高速通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新たな要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組めます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、あわせて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面でのリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取り組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALue+（お客様に“価値（Value）”を提供して“信頼”を獲得する。）の追求を基本理念とし、自社製品の開発の根源となるコアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した自社製品より培った既存テクノロジーをベースとする製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当連結会計年度においても、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS（Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment：電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令）」対応を継続的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、663百万円を投入しております。

また、報告セグメント別の研究開発費は、受託製品 276百万円、自社製品 387百万円であります。

なお、当連結会計年度における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

〔組み込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュール開発の他、今後のインターコネクト（装置、デバイス間インターフェース）で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスのPCI Expressに注力した開発及び関連OS（Operating System）のソフトウェア開発を行っております。

また、高速アナログモジュールとして、産業機器分野や医療分野等の計測や測定で必要とされている、より高速性を追求したアナログ - デジタル変換モジュールの開発を進めております。

当連結会計年度は、アナログモジュール製品のシリーズ強化を行い、3.6GSpsと高速サンプリングが可能な「APX-5360」、160MSpsを4ch搭載した「ADO-1616」の開発を完了しました。また、新たに組み込みGPUを搭載した製品の開発に着手いたしました。

IP関連としては、40Gbpsに対応した通信用IPの開発が完了しました。また、既存コアIPの高速化並びに、対応デバイスの拡充を順次進めております。

ソフトウェア関連といたしましては、上記開発製品へのWindows、Linux、VxWorks等、各種OS対応のドライバ開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、136百万円であります。

〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール、近赤外線カメラ及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当連結会計年度は、三次元計測技術の進化に向け継続的な技術開発を実施しており、高精細化を実現し、ハードウェア化による高速処理システムの開発を行っております。

併せて、近赤外線カメラであるABA/ABLシリーズを各2機種の開発を完了し、販売を開始しました。また、ラインナップの拡充に向け開発を進めております。本開発は新分野への進出に向けた戦略的重要ファクターとなります。

ソフトウェア関連といたしましては、新規開発製品のWindowsへの対応が完了し、Linuxへの対応を順次いたしております。併せて、画像ライブラリーの開発を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、274百万円であります。

〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズに加え「GiGA CONNECTION」シリーズを発表しました。また、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、高度通信機能を搭載した双方向エネルギー変換装置「Smart Power」シリーズ、及び各種モジュール等の開発に注力いたしました。

当連結会計年度は、「GiGA」プロダクトのシリーズ強化のため、80Gbpsでの通信可能な「APX-7402」の開発を完了しており、本製品をベースとした受託開発案件を複数頂いております。CTIシリーズ製品のIP電話規格への対応と併せてIP網でのFAXシステム（ネットワーク対応型INS1500FAX音声応答ユニット）の開発を完了しリリースしました。

ラック監視装置（RMSシリーズ）では、更なるユーザーニーズに応えていくため、機能/オプション装置の拡充（遠隔監視装置統合ソフトウェア開発）を進めております。

スマートエネルギー関連では、系統連系の機能強化、及びエネルギーシステム全体を統合管理する基幹ユニットの開発と大容量化対応を継続的に進めております。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、253百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当項目に記載されている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および報告期間における収益・費用の報告金額に対して、影響を与える見積り、判断および仮定を行う必要があります。見積りおよび判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる方法に基づいて行われております。当社の重要な会計方針のうち、見積りおよび判断に対して、特に大きな影響を与えると考えられるものは以下のものであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について陳腐化の測定を行っております。たな卸資産の評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法によっておりますが、将来、正味売却可能価額がさらに低下した場合または陳腐化資産が増加した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得予測および綿密な税務計画を策定することにより、実現可能性の評価を行っております。実現可能性に影響を与える要因の発生が予測される場合は、評価性引当額の設定、調整が必要となる場合があります。繰延税金資産のうち回収可能性がないと判断される金額が認識された場合は、この認識を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。また、繰延税金資産を将来回収できると判断した場合は、繰延税金資産への調整を行い、この判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付に係る負債

提出会社においては、退職給付費用および債務は、一定の仮定のもとに設定された前提条件に基づく簡便的な方法にて算出されております。この条件は、期末日に在籍している全従業員の退職が前提であり、この金額は、年金資産の積立金残高と期末日に在籍している全従業員の退職金自己都合要支給額との差額によって算出しております。

その他有価証券評価差額金

時価のある有価証券については期末日の時価により価格算定をしており、この評価差額により、有価証券の金額が変動し、総資産額及び包括利益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産は10,776百万円（前連結会計年度末比326百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、電子記録債権が118百万円増加となり、減少要因として、現金及び預金が29百万円、受取手形及び売掛金が6百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が151百万円、それぞれ減少となりました。この結果、66百万円減少し7,424百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が33百万円、無形固定資産が22百万円それぞれ減少し、また、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により203百万円減少しております。この結果、259百万円減少し3,351百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における負債は1,920百万円（前連結会計年度末比51百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が115百万円、役員賞与引当金が16百万円、その他が前受金および未払消費税等の増加等により38百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、支払手形及び買掛金が100百万円減少となりました。この結果、71百万円増加し1,620百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が26百万円減少、繰延税金負債が70百万円、退職給付に係る負債が22百万円、それぞれ減少した結果、122百万円減少し299百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は8,855百万円（前連結会計年度末比274百万円の減少）となりました。

主に、利益剰余金が161百万円減少、その他有価証券評価差額金が134百万円減少、非支配株主持分が20百万円増加したことが要因となります。

なお、利益剰余金につきましては、増加要因として、親会社株主に帰属する当期純利益が431百万円、減少要因として、自己株式の消却による減少が464百万円、剰余金の配当による減少が118百万円、ストックオプション行使による減少が9百万円となり、この結果、161百万円の減少となります。

また、自己株式につきましては、消却を目的とした取得による増加が529百万円、消却による減少が464百万円、ストックオプション行使による減少が49百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」による減少が23百万円となり、前連結会計年度末と比較し7百万円の減少となります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、消費者物価の上昇や株価下落、円相場の不安定な動きに加え、中国経済の減速傾向が鮮明になるなど、依然として景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は概ね堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,957百万円（前連結会計年度比9.6%増）、高付加価値製品の売上増加に加え、効率的な研究開発活動を行ったことにより、営業利益は630百万円（前連結会計年度比45.6%増）、経常利益は661百万円（前連結会計年度比41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は431百万円（前連結会計年度比41.1%増）となりました。

なお、当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ9.6%増加の6,957百万円となりました。前連結会計年度に比べ受託製品売上高は7.3%増加の4,535百万円、自社製品売上高は14.0%増加の2,422百万円となりました。

売上高の増加要因としましては、セグメント別の状況とあわせ、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ448百万円増加し、4,674百万円となりました。

当連結会計年度における、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度66.6%に対して67.2%と0.6ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度1,691百万円に対し38百万円減少し、1,652百万円となりました。主な要因としては、役員賞与引当金繰入額が16百万円、租税公課が11百万円それぞれ増加し、効率的な研究開発活動を行った結果、研究開発費が60百万円減少したことが要因となります。

営業外収支

営業外収益は、前連結会計年度37百万円に対し、当連結会計年度は4百万円減少し、33百万円となりました。

主な要因としては、受取配当金が2百万円減少したことによります。

営業外費用は、前連結会計年度と大きな変動がなく、当連結会計年度は1百万円となりました。

特別損益

特別損失は、前連結会計年度0百万円に対し、当連結会計年度は15百万円増加し、16百万円となりました。増加要因の15百万円は、非上場株式の減損処理および出資金の評価損計上によるものとなります。なお、特別利益項目は連結損益計算書に記載したとおりとなります。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等は、前連結会計年度150百万円に対し、39百万円増加し、189百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加や法人税等調整額の減少によるものとなります。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、株式会社アパール長崎の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度12百万円に対し、12百万円増加し、24百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてメディカル、薬剤、バイオ、食品業界、社会インフラへの開拓を進めております。

また、自社製品であります組み込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のIP化、3次元・非可視光計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や超高速光通信、高速画像インターフェイス(Coax Press)への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術(組み込み・画像・通信)の複合化も含めての製品の差別化を行い、近赤外線カメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場(顧客)の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減およびタイムtoマーケットを考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、従来顧客への深耕はもとより新規顧客の開拓、海外マーケット(東アジア)への展開においては販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多品種少量生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制を構築しております。更に環境保全のためにCMS(Chemical substance Management System: 科学物質マネジメントシステム)の対応を推進しております。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料の仕入、外注費の支払および製造費用並びに販売費及び一般管理費等によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、品質および生産並びに製造技術効率の向上のための設備投資であります。

財務政策

当社グループの主たる市場である半導体業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく自己資本比率の向上により強固な財務体質の強化・維持に努めております。このような方針のもとに、当社グループは、現在、運転資金だけでなく設備投資資金における需要についても、内部資金にて対応しております。

(6) 経営の問題認識と今後の方針について

当社グループは、経営の安定成長に向けた販売分野の多様化を進めておりますが、半導体製造装置分野は主力事業基盤であり、この業種特有の景気変動の影響を大きく受けやすい業態であります。今後は更に新分野との売上構成の均衡を目指すとともに、収益および財務体質の向上を進めてまいります。

また、地球環境の保全を念頭に置き、自ら定めた環境方針に基づく企業経営を行うことにより、当社グループが担うべき社会的責任を果たして行く所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野への展開並びに製品の信頼性向上を目的とした設備を中心に設備投資を継続的に実施しております。また、省エネルギー並びに環境対応等を目的とした設備投資を実施しております。この結果、総額71百万円の設備投資を実施いたしました。

その内訳は、建物関係27百万円、機械装置11百万円、工具・器具及び備品26百万円、ソフトウェア6百万円であります。

所要資金については自己資金を充当いたしました。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・町田事業所 (東京都町田市)		その他設備	297,703	456	709,325 (1,976.8)	34,793	1,042,278	107
厚木事業所 (神奈川県厚木市)		生産設備	281,294	26,461	400,572 (4,449.3)	8,289	716,618	62

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株)アパール 長崎		本社・工場 (長崎県諫早市)	生産設備	53,548	52,334	206,801 (8,884.5)	66,518	379,203	116

(注)帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注)報告セグメントは受託製品と自社製品に区分しておりますが、両者は同じ製造工程であり各報告セグメントごとの設備投資の額を明確に区分できないため一括して記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年6月21日の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	420 (注)1	380 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	42,000 (注)1	38,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	449 (注)2	449 (注)2
新株予約権の行使期間	平成26年9月1日～ 平成29年8月31日	平成26年9月1日～ 平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 543 資本組入額 272	発行価格 543 資本組入額 272
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	(注)4

(注) 1 新株予約権の1個につき目的となる株式数は100株とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（または株式併合）の比率

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により、株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式中の「既発行株式数」からは、当社が保有する自己株式の数を除くものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。

新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。

4 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下これらを総称して「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

行使される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、表内の「新株予約権の行使時の払込金額」で定められた行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

表内の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、表内の「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により再編対象会社が株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金の額

次の内容に準じて決定する。

イ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り上げるものとする。

ロ) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、イ)に記載の資本金等増加限度額から、イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には取締役の過半数）の承認を要するものとする。

新株予約権の取得の条件

次の内容に準じて決定する。

イ) 当社が消滅会社となる合併、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転に関し、当社株主総会の承認決議がなされた場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

ロ) 新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合やその他の要因等により本新株予約権の全部または一部の行使が可能と見込めない場合、当社は当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月26日	646,700	7,417,842		2,354,094		2,444,942

(注) 利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	22	29	18	2	2,144	2,221	-
所有株式数 (単元)	-	2,516	1,352	13,309	1,441	11	55,538	74,167	1,142
所有株式数 の割合 (%)	-	3.39	1.82	17.95	1.94	0.01	74.89	100.00	-

(注) 自己株式 1,407,076株は「個人その他」に 14,070単元、「単元未満株式の状況」に 76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニコン	東京都港区港南二丁目15番地3号	646,700	8.71
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	371,121	5.00
御船 滋	福岡県久留米市	365,900	4.93
奥村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237,000	3.19
嶋村 清	東京都多摩市	193,400	2.60
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	160,000	2.15
奥村 秀 樹	東京都世田谷区	128,700	1.73
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.61
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1	109,500	1.47
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	107,000	1.44
計		2,438,921	32.87

(注) 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 1,407,076株 株式保有割合 18.96%

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式 46,600株は当該自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,407,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,009,700	60,097	-
単元未満株式	普通株式 1,142	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	60,097	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式 46,600株は、当該自己株式に含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,407,000	-	1,407,000	18.96
計	-	1,407,000	-	1,407,000	18.96

(注) 上記のほか、平成28年3月31日現在の貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が 46,600株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式 312,400株のうち、平成28年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成24年6月21日 定時株主総会決議)

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、下記の対象者に対してストックオプションとして特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成24年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月21日										
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td>21</td> </tr> </table>	当社の取締役	6	当社の監査役	1	当社の従業員	33	当社子会社の取締役	4	当社子会社の従業員	21
当社の取締役	6										
当社の監査役	1										
当社の従業員	33										
当社子会社の取締役	4										
当社子会社の従業員	21										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。										

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）（注）」の導入を決議いたしました。

割当先である野村信託銀行株式会社「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）は、当社と野村信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、野村信託銀行株式会社を受託者とする金銭信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約によって設定される信託を「本信託」といいます。）を締結することによって設定された信託口であります。当社の導入する信託型従業員持株インセンティブ・プランは従業員株式所有制度に該当しますので、以下、本プランの制度の概要を記載いたします。

本プランでは、従持信託が、本信託の設定後6年間にわたりアパールグループ社員持株会（以下「本持株会」といいます。）が取得すると合理的に見込まれる数の株式会社アパールデータ株式を、金融機関からの借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。当該借入は、貸付人を株式会社横浜銀行、借入人を従持信託、保証人を当社とする三者間で締結される責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づいて行われます。

また、第三者割当については、従持信託と当社の間で有価証券届出書の効力発生後に締結された株式譲渡契約に基づいて行われます。従持信託が取得した当社株式は、本持株会と締結される株式注文契約に基づき、信託期間（6年）において、毎月、その時々々の時価で売却いたします。

本信託では、当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を借入金の返済及び金利の支払いに充てさせていただきます。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払いの借入元金などを支払い、残余の財産が存在する場合は、当該金銭（損失補てん準備金勘定内の金銭を除きます。）を、本信託契約で定める受益者適格要件を満たす従業員等に分配いたします。当該分配については、受託者である野村信託銀行株式会社と当社が事務委託契約を締結しており当該契約に基づき従業員等に金銭の分配を行います。なお、借入金が完済できない場合は、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証履行いたします。また本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使を含む一切の権利の保全及び行使については、信託管理人または受益者代理人が本信託の受託者である野村信託銀行株式会社に対して指図を行い、本信託の受託者は、係る指図に従って、当該権利の保全及び行使を行います。信託管理人または受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める議決権行使のガイドラインに従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任いたします。

（注） E-Ship®は野村証券株式会社の登録商標となっております。

E-Ship®（Employee Shareholding Incentive Plan の略称）は、米国で普及している従業員持株制度 ESOP（Employee Stock Ownership Plan）を参考に、野村証券株式会社及び野村信託銀行株式会社が従業員持株会の仕組みを応用して開発した従業員向けインセンティブ・プランとなります。

従持信託が取得した株式の総数

312,400株

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」といいます。）の規定による資産凍結等の経済制裁措置の対象者（外為法第16条に基づく外国為替令（昭和55年政令第260号）第6条第1項に定める告示により指定された対象者をいいます。）に該当せず、かつ、本持株会に加入している者（ただし、本信託契約の締結日である平成23年5月25日以降受益者確定手続開始日までに定年退職、転籍、役員への就任、または再雇用制度により雇用されている者の退職によって会員資格を喪失したことにより本持株会を脱会した者を含みます。）のうち、所定の書類を、信託管理人を通じて受託者たる野村信託銀行株式会社へ送付することによって受益の意思表示を行った者を受益者いたします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年11月19日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月20日～平成27年11月20日)	700,000	572,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	646,700	529,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	53,300	43,599
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.6	7.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.6	7.6

(注) 1 取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付とすることを決議しております。

2 当該決議による自己株式の取得は、平成27年11月20日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	646,700	464,348	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの行使による 処分)	72,000	49,059	4,000	2,872
保有自己株式数	1,407,076		1,403,076	

(注) 1 当期間における取得自己株式の処理には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及びストックオプションの行使による株式数は含めておりません。

3 当事業年度末現在の自己株式数は、1,407,076株となっております。

上記に記載した自己株式数のほか、当事業年度末現在の連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として表示している当社株式が46,600株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成23年6月22日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)へ譲渡した自己株式312,400株のうち、平成28年3月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

なお、有価証券報告書提出日現在に信託口が所有している当社株式は43,900株であります。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向35%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当は1株当たり17円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金8円と合わせて、1株当たり年間配当金は25円と実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月12日 取締役会	53,067	8
平成28年6月24日 定時株主総会	102,183	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	700	503	1,340	840	989
最低(円)	414	355	401	500	580

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	901	989	907	798	768	748
最低(円)	678	800	695	650	582	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		広 光 勲	昭和34年2月14日生	昭和59年3月 当社入社 平成15年4月 当社ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成17年6月 当社取締役ソフトウェア開発部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成23年4月 当社取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成23年6月 当社常務取締役第一開発部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 株式会社アパール長崎取締役（現） 平成25年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)3	38,200
常務取締役	営業部ゼネラルマネジャー	仲 山 典 邦	昭和35年5月25日生	平成7年3月 当社入社 平成15年4月 当社技術部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役技術部ゼネラルマネジャー 平成21年7月 当社取締役営業部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 当社常務取締役営業部ゼネラルマネジャー（現）	(注)3	30,600
常務取締役	生産統括担当兼管理本部長、財務担当	菊 地 豊	昭和35年7月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年4月 当社製造技術部ゼネラルマネジャー 平成17年4月 当社製造部ゼネラルマネジャー 平成19年6月 当社取締役製造部ゼネラルマネジャー 平成25年6月 当社常務取締役製造部ゼネラルマネジャー 平成26年7月 当社常務取締役生産管理部ゼネラルマネジャー 平成27年7月 当社常務取締役生産統括担当 平成28年4月 当社常務取締役生産統括担当兼管理本部長、財務担当（現）	(注)3	36,800
取締役		嶋 村 清	昭和25年5月22日生	昭和60年5月 株式会社トーヨーデータ常務取締役 平成元年2月 当社取締役東京支店長 平成3年2月 当社取締役情報システム事業部営業部長 平成8年4月 当社取締役情報システム事業部長 平成9年6月 当社常務取締役情報システム事業部長 平成10年4月 当社常務取締役町田事業所担当 平成11年6月 株式会社アパール長崎取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 取締役（現）	(注)3	193,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	(非常勤)	河合 芳道	昭和24年12月3日生	昭和47年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本光学工業株式会社入社 株式会社ニコン執行役員 同社取締役兼執行役員 同社常務取締役兼上席執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社取締役(非常勤)(現) 株式会社ニコン常勤監査役	(注)3	300
常勤監査役		大塚 忠彦	昭和36年3月27日生	昭和61年11月 平成17年4月 平成26年6月 平成26年6月	当社入社 当社生産管理部ゼネラルマネジャー 株式会社アパール長崎監査役(現) 当社常勤監査役(現)	(注)5	10,400
監査役		金子 健紀	昭和39年11月9日生	平成4年6月 平成10年6月 平成11年5月 平成16年6月	公認会計士荒井会計事務所勤務公認 会計士 当社監査役(現) 金子公認会計士事務所開設所長 (現) 株式会社アパール長崎監査役	(注)4	7,000
監査役		金澤 健一	昭和29年3月12日生	昭和51年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月	日本光学工業株式会社入社 株式会社ニコン執行役員 同社取締役兼執行役員 同社取締役兼常務執行役員 当社監査役(現)	(注)5	-
計							316,700

- (注) 1 取締役 河合芳道は、会社法第2条第15号に規定する「社外取締役」であります。
- 2 監査役 金子健紀、金澤健一は、会社法第2条第16号に規定する「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 金子健紀の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 大塚忠彦、金澤健一の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性の向上を図ることを目的として、より一層の株主価値を重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。また積極的な情報開示を行い、経営の透明性、公平性を高めてまいります。

責任限定契約に関しては、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的な内容として、社外監査役を含めた監査役(監査役3名の内2名は社外監査役)による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況、提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況)

イ) 内部統制システムの整備状況

内部統制システムの整備については、各組織及び職位の責任と権限を明確にした「組織規程」「職務権限規程」を制定し、各組織単位の本質的な役割を「職務分掌規程」にて明確にすることにより、組織の効率的運営及び業務執行の円滑運営に務めております。「業務の有効性・効率性」「財務報告の信頼性確保」「資産の保全」「事業活動に関わる法令遵守」のため、内部統制事務局及び各部門により継続的に各種社内規程の見直しを行い、必要な体制の整備・改善を進めております。また、平成18年4月に「アパールグループ行動憲章・行動規範」を制定し、企業倫理に対する基本姿勢及び高い倫理観をもって良識ある行動がとれるよう明確にしており、計画的に子会社を含めグループ全体として、教育・啓蒙活動等を実施しております。

ロ) リスク管理体制の整備状況

取締役の牽制機能として、取締役会は原則月1回定期的に開催し、会社の重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議しております。また、取締役会は5名で構成されており、内1名は社外取締役であります。少人数による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すと共に常勤、非常勤を問わず監査役も取締役会に出席し、適宜意見表明を行い、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。今後とも監査役設置会社として、取締役の業務執行について、監督を徹底できるよう務めてまいります。

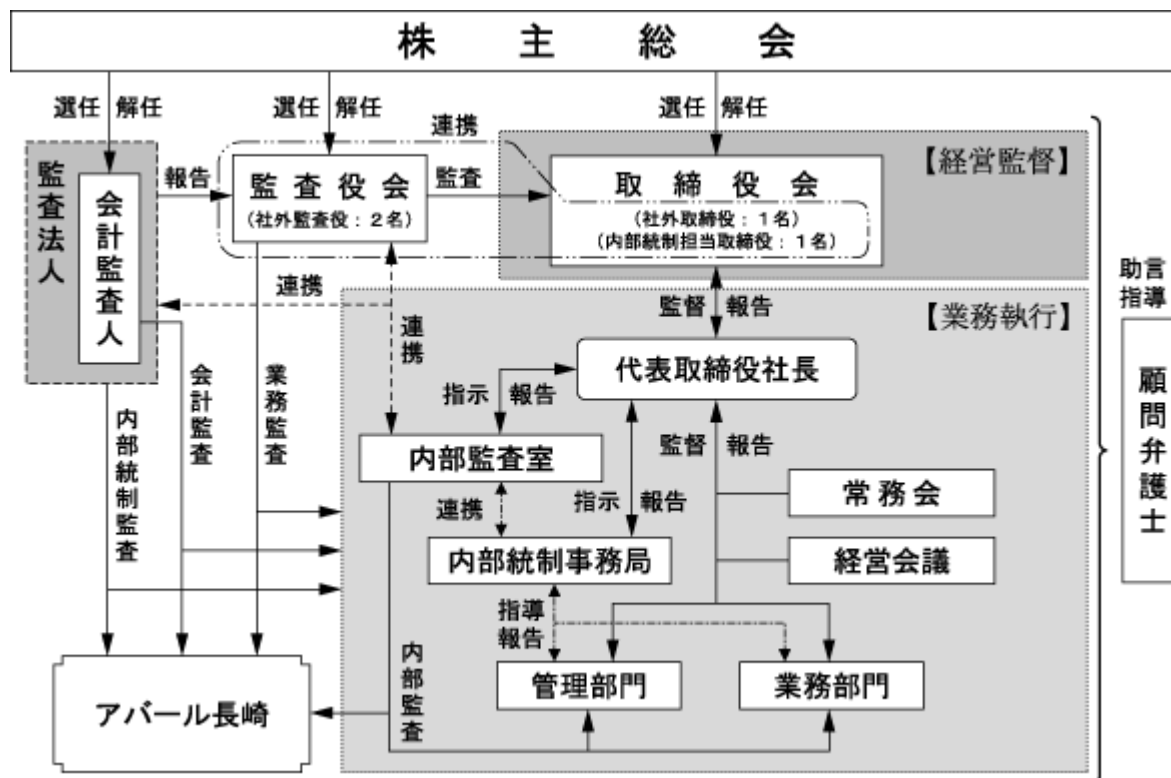
また、全般的なリスク管理体制の整備については、中期経営計画及び年度経営計画にて、現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針と施策を立案しております。また、今後における事業環境を踏まえて、コンテンジェンシープランを同時に策定し、急激な事業環境の変化が予想される場合には、これを実施できる態勢にて経営に臨んでおります。近年の経営環境の厳しさから、当社を取り巻くリスク要因も増大しており、経営リスク等を個別にリストアップし、組織的なリスクマネジメントを強化してまいります。また、各組織が法令の遵守やリスク回避等に努め、その状況を定期的に検証するなど、企業におけるコンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備してまいります。

会計監査人より年間監査計画に基づいた会計監査及び内部統制監査を受けると共に、コーポレート・ガバナンスの充実などについても適宜アドバイスを受けております。また、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス等に関して適宜アドバイスを受けております。

ハ) 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備状況

本整備状況としては、毎月、子会社の取締役等より財務状況・営業状況等の報告及び経営会議等の詳細内容の報告を受けると共に、当社が開催する取締役会に半期ごとの頻度で子会社の取締役が出席し、子会社の状況報告を直接行っております。当社としては、これら子会社からの状況報告及び重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議し状況に応じて指導・監督を行っております。また、関係会社管理規程に従って、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を整備し周知徹底を図っております。なお、子会社の役員として当社の役職員を派遣する事を原則とする他、半期ごとに当社の監査役並びに当社の内部監査室による子会社の監査を実施しております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査と内部統制部門との連携等につきましては次のとおりであります。

監査役監査は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（非常勤監査役2名はいずれも社外監査役）の合計3名（内1名は、公認会計士として財務、会計等の豊富な知識を有しております）で行われており、社団法人日本監査役協会の監査役監査基準等に基づき、監査方針や監査計画を定め監査を実施しております。また、部門毎に年2回行われる定期内部監査に常勤監査役も出席して、適宜に質問や意見・見解を提供するなど、円滑な内部監査の実施に連携を図っております。内部監査は、社長直轄の内部監査室を設置し監査人2名で行われており、必要に応じて社内外から専門知識を有する者を補充できる体制にて、内部監査規程及び内部統制監査マニュアルに基づき、内部監査年間計画及び実施計画を定め監査を実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査は、定期的に情報共有の場を持っており、各監査の方針や計画及び期中に発生した課題について情報交換を実施しております。また、会計監査人による監査報告会は、監査役と内部監査室長も出席し、具体的な決算上の課題や今後の留意事項について意見交換しております。

内部統制部門については、内部統制事務局を設置し、内部統制体制の整備、運用を行っております。当社グループでの評価範囲の決定を行い、決定された評価範囲を各監査部門及び内部監査室に伝達し、「全社的な内部統制の評価」「決算・財務報告プロセス体制の評価」を行うと共に、各監査との相互連携を図り監査実施報告等により、内部統制体制の有効性の評価を行っております。

社外取締役及び社外監査役

社外役員に関する選任状況及び役割、連携状況等は、次のとおりであります。

社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役河合芳道氏及び社外監査役金澤健一氏は株式会社ニコンの出身者であります。当社と株式会社ニコンとの関係といたしましては、当社の株式を646,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合として8.71%）所有しております。また、年間808百万円（平成28年3月期実績）の販売取引関係が存在しております。

独立役員として指定しております社外監査役金子健紀氏は公認会計士であり、金子公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社と金子公認会計士事務所の間に利害関係はありません。

社外取締役は、他社における経営者としての豊富な知識・経験等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から経営監督機能を担っております。

社外監査役は、他社における豊富な知識・経験及び特定分野における実績と知識等を有し、業務執行より独立した公正且つ客観的な立場から監査・監督機能を担っております。

社外取締役の選任に関する基本的な考え方としては、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点、若しくは経営の監督に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

社外監査役の選任に関する基本的な考え方としては、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、監査に必要な特定分野における実績と知識等を有することを役員選任基準に定めております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基本的な考え方及び方針としては、既に記載した選任基準に加え、「上場管理等に関するガイドライン[東京証券取引所]」 5.(3)の2に列挙されている判断要素を参考に、当社との間に特別な利害関係が無く、当社の取締役等による業務執行において、客観的かつ中立的な立場で適切な監視等を行える者を選任する事で独立性を確保していると考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の監査方針・監査計画・実施報告等は、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会・経営会議で内部統制担当取締役より報告され、進捗状況や課題等について情報共有の場としており、各監査の方針や計画及び期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。また、社外監査役が出席する監査役会では、常勤監査役より社外監査役に監査資料の説明及び日常監査の報告を行い、情報共有と監査役相互の意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	74,700	56,448	18,252	4
監査役 (社外監査役を除く。)	14,458	11,065	3,393	2
社外役員	9,063	6,840	2,223	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の算定方法の決定に関する方針を定めております。基本報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内で世間水準及び社員とのバランスを考慮し、取締役については取締役会の協議を経て代表取締役が決定し、監査役については監査役会の協議によって決定しております。役員賞与は、取締役会で定める役員賞与算定表を基準に算出し、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。また、その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益についても、基本報酬と同様な手続きに従い決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,148,838千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニコン	300,000	483,000	営業取引関係の維持、発展等
(株)アクセル	260,000	410,280	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	100,000	153,700	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	28,000	98,000	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	58,565	営業取引関係の維持、発展等
(株)フィックスターズ	9,000	32,355	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	4,000	5,636	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	4,191	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	704	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位3銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、記載すべき対象銘柄は、上記9銘柄となりすべて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ニコン	300,000	516,600	営業取引関係の維持、発展等
(株)アクセル	260,000	219,700	営業取引関係の維持、発展等
レーザーテック(株)	100,000	158,600	営業取引関係の維持、発展等
(株)日本マイクロニクス	56,000	62,888	営業取引関係の維持、発展等
(株)ニレコ	85,000	47,430	営業取引関係の維持、発展等
(株)フィックスターズ	9,000	19,836	営業取引関係の維持、発展等
富士機械製造(株)	4,000	4,596	営業取引関係の維持、発展等
東京エレクトロン(株)	500	3,668	営業取引関係の維持、発展等
(株)横浜銀行	1,000	520	企業・地域情報入手

(注) 貸借対照表計上額下位4銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、記載すべき対象銘柄は、上記9銘柄となりすべて記載しております。

会計監査の状況

当社は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューについて、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋正伸	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 平野雄二	有限責任監査法人 トーマツ

監査業務に係わる補助者の構成は、次のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	所属する監査法人名	人数
公認会計士	有限責任監査法人 トーマツ	3名
その他	有限責任監査法人 トーマツ	3名

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な経営を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主に安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	20,500	-
連結子会社	8,500	-	8,500	-
合計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

方針としては定めておりませんが、担当取締役が規模・監査/レビュー計画・所定レート・計画時間等を勘案し代表取締役社長と協議の上で決定し、監査役会の同意を得た後に取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971,686	3,941,898
受取手形及び売掛金	1,360,816	1,354,708
電子記録債権	337,623	455,747
有価証券	10,173	10,175
商品及び製品	376,091	381,546
仕掛品	303,004	277,939
原材料及び貯蔵品	901,406	769,170
繰延税金資産	136,923	139,383
未収入金	59,492	64,257
その他	34,430	30,031
流動資産合計	7,491,648	7,424,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,531,422	1,558,017
減価償却累計額	884,645	922,395
建物及び構築物（純額）	646,777	635,621
機械装置及び運搬具	782,931	779,036
減価償却累計額	684,515	699,783
機械装置及び運搬具（純額）	98,416	79,252
土地	1,316,699	1,316,699
建設仮勘定	-	2,160
その他	496,027	509,174
減価償却累計額	442,804	461,280
その他（純額）	53,223	47,893
有形固定資産合計	2,115,117	2,081,628
無形固定資産	89,748	67,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,931	1,148,838
繰延税金資産	41,320	36,177
その他	51,082	46,959
貸倒引当金	29,676	29,556
投資その他の資産合計	1,405,657	1,202,418
固定資産合計	3,610,522	3,351,203
資産合計	11,102,170	10,776,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,029	849,010
1年内返済予定の長期借入金	27,000	26,000
未払法人税等	28,294	143,357
賞与引当金	266,343	267,871
役員賞与引当金	11,837	28,374
その他	267,333	306,302
流動負債合計	1,549,837	1,620,914
固定負債		
長期借入金	52,130	25,610
繰延税金負債	214,685	144,518
退職給付に係る負債	71,774	49,177
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
その他	15,535	12,347
固定負債合計	421,628	299,156
負債合計	1,971,465	1,920,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	4,174,125	4,012,707
自己株式	1,048,076	1,040,236
株主資本合計	7,925,085	7,771,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,090	374,158
その他の包括利益累計額合計	509,090	374,158
新株予約権	10,716	3,948
非支配株主持分	685,813	706,378
純資産合計	9,130,705	8,855,993
負債純資産合計	11,102,170	10,776,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
売上高	6,350,536		6,957,489	
売上原価	1	4,226,321	1	4,674,353
売上総利益	2,124,215		2,283,135	
販売費及び一般管理費	2、 3	1,691,296	2、 3	1,652,865
営業利益	432,918		630,270	
営業外収益				
受取利息	633		707	
受取配当金	29,272		26,377	
受取賃貸料	321		253	
助成金収入	3,456		2,700	
その他	3,444		3,047	
営業外収益合計	37,128		33,086	
営業外費用				
支払利息	599		401	
為替差損	1		-	
支払手数料	329		953	
その他	-		7	
営業外費用合計	930		1,362	
経常利益	469,116		661,994	
特別利益				
固定資産売却益	4	4	4	-
特別利益合計	4		-	
特別損失				
固定資産売却損	5	-	5	217
固定資産除却損	6	144	6	745
投資有価証券評価損	-		11,499	
出資金評価損	-		3,558	
特別損失合計	144		16,021	
税金等調整前当期純利益	468,976		645,972	
法人税、住民税及び事業税	112,084		179,663	
法人税等調整額	38,667		10,177	
法人税等合計	150,752		189,840	
当期純利益	318,224		456,131	
非支配株主に帰属する当期純利益	12,080		24,315	
親会社株主に帰属する当期純利益	306,144		431,816	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	318,224	456,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,070	134,932
その他の包括利益合計	1、 2 5,070	1、 2 134,932
包括利益	323,295	321,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	311,214	296,884
非支配株主に係る包括利益	12,080	24,315

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	3,986,848	1,219,552	7,566,332
当期変動額					
剰余金の配当			89,889		89,889
親会社株主に帰属する当期純利益			306,144		306,144
自己株式の取得					-
自己株式の処分			28,977	171,475	142,498
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	187,277	171,475	358,753
当期末残高	2,354,094	2,444,942	4,174,125	1,048,076	7,925,085

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	504,019	504,019	20,379	677,482	8,768,214
当期変動額					
剰余金の配当					89,889
親会社株主に帰属する当期純利益					306,144
自己株式の取得					-
自己株式の処分					142,498
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,070	5,070	9,663	8,330	3,737
当期変動額合計	5,070	5,070	9,663	8,330	362,490
当期末残高	509,090	509,090	10,716	685,813	9,130,705

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	4,174,125	1,048,076	7,925,085
当期変動額					
剰余金の配当			118,922		118,922
親会社株主に帰属する当期純利益			431,816		431,816
自己株式の取得				529,000	529,000
自己株式の処分			9,963	72,492	62,529
自己株式の消却			464,348	464,348	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	161,417	7,840	153,577
当期末残高	2,354,094	2,444,942	4,012,707	1,040,236	7,771,508

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	509,090	509,090	10,716	685,813	9,130,705
当期変動額					
剰余金の配当					118,922
親会社株主に帰属する当期純利益					431,816
自己株式の取得					529,000
自己株式の処分					62,529
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,932	134,932	6,768	20,565	121,134
当期変動額合計	134,932	134,932	6,768	20,565	274,712
当期末残高	374,158	374,158	3,948	706,378	8,855,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	468,976	645,972
減価償却費	127,935	126,861
賞与引当金の増減額(は減少)	67	1,528
役員賞与引当金の増減額(は減少)	475	16,537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,703	22,597
受取利息及び受取配当金	29,906	27,085
助成金収入	3,456	2,700
支払利息	599	401
固定資産除却損	144	745
固定資産売却損益(は益)	4	217
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	11,499
出資金評価損	-	3,558
売上債権の増減額(は増加)	16,190	112,016
たな卸資産の増減額(は増加)	351,417	151,845
未収入金の増減額(は増加)	18,044	4,765
仕入債務の増減額(は減少)	266,483	100,019
未払消費税等の増減額(は減少)	41,797	22,086
その他	84,854	29,639
小計	552,611	741,709
利息及び配当金の受取額	29,818	27,086
助成金の受取額	3,456	2,700
利息の支払額	599	401
法人税等の支払額	265,365	75,065
法人税等の還付額	603	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,525	696,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600,000	1,600,000
定期預金の払戻による収入	900,000	1,600,000
投資有価証券の取得による支出	41,540	30,000
有形固定資産の取得による支出	56,873	67,043
有形固定資産の売却による収入	4	175
無形固定資産の取得による支出	54,255	6,594
会員権の取得による支出	8,472	-
その他	196	341
投資活動によるキャッシュ・フロー	860,941	103,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	2	27,680	2	27,520
自己株式の取得による支出		-		529,000
自己株式の売却による収入	2	127,444	2	59,298
配当金の支払額		89,378		118,533
非支配株主への配当金の支払額		3,750		3,750
その他		3,187		3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,448		622,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		536,967		29,785
現金及び現金同等物の期首残高		2,918,827		2,381,860
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,381,860	1	2,352,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株)アパール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品: 先入先出法

原材料: 月次総平均法

仕掛品: 個別法

貯蔵品: 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(八) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高51,610千円(前連結会計年度末79,130千円)を連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当連結会計年度末(平成28年3月31日)における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,040,236千円、自己株式数 1,453,676株(前連結会計年度末 1,048,076千円、1,562,176株)。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 1,010,319千円、自己株式数 1,407,076株(前連結会計年度末 994,726千円、1,479,076株)。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 29,917千円、自己株式数 46,600株(前連結会計年度末 53,350千円、83,100株)。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	7,651千円	1,317千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	26,093千円	26,624千円
給料手当・賞与	410,504千円	421,781千円
賞与引当金繰入額	68,413千円	66,508千円
役員賞与引当金繰入額	11,837千円	28,374千円
退職給付費用	12,960千円	12,301千円
租税公課	29,043千円	40,895千円
減価償却費	21,157千円	20,612千円
研究開発費	723,896千円	663,815千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	723,896千円	663,815千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4千円	- 千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	217千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	23千円	668千円
機械装置及び運搬具	- 千円	0千円
その他の有形固定資産	120千円	76千円
計	144千円	745千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,922	212,593
組替調整額	-	-
計	29,922	212,593
税効果調整前合計	29,922	212,593
税効果額	34,992	77,660
その他の包括利益合計	5,070	134,932

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	29,922	212,593
税効果額	34,992	77,660
税効果調整後	5,070	134,932
その他の包括利益合計		
税効果調整前	29,922	212,593
税効果額	34,992	77,660
税効果調整後	5,070	134,932

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	-	8,064,542
自己株式				
普通株式	1,819,076	-	256,900	1,562,176

(変動事由の概要)

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

減少株式数 256,900株のうち、ストックオプションの行使によるものが 157,000株、第三者割当による自己株式の処分によるものが 57,400株であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が 42,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において 125,600株、当連結会計年度末現在において 83,100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	271,000	-	157,000	114,000	10,716
合計			271,000	-	157,000	114,000	10,716

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	32,550	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成26年3月31日の基準日に 125,600株、平成26年9月30日の基準日に 105,300株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に 83,100株を所有しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	-	646,700	7,417,842
自己株式				
普通株式	1,562,176	646,700	755,200	1,453,676

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

増加株式数 646,700株は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月20日に取得したものであります。

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

減少株式数 755,200株のうち、増加株式数に記載の取締役会決議に基づき当社普通株式646,700株を平成27年11月26日に消却しております。その他、72,000株がストックオプションの行使であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が 36,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において 83,100株、当連結会計年度末現在において 46,600株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末 当連結会計 年度末 残高 (千円)	
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	114,000	-	72,000	42,000	3,948
合計			114,000	-	72,000	42,000	3,948

(注) 新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	53,067	8	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に 83,100株、平成27年9月30日の基準日に 63,500株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に 46,600株を所有しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,971,686千円	3,941,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000千円	1,600,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ ファンド	10,173千円	10,175千円
現金及び現金同等物	2,381,860千円	2,352,074千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
長期借入金の返済による支出	27,680千円	27,520千円
自己株式の売却による収入	26,988千円	26,970千円

- 3 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
自己株式の消却	- 千円	464,348千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために将来的に利用する場合がありますが、現時点ではデリバティブは全く行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」において、アパールグループ社員持株会専用信託口が当社株式を購入する目的で借り入れたものであります。当該借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の検証・維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,971,686	3,971,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,360,816	1,360,816	-
(3) 電子記録債権	337,623	337,623	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,256,604	1,256,604	-
(5) 未収入金	59,492	59,492	-
資産計	6,986,223	6,986,223	-
(1) 支払手形及び買掛金	949,029	949,029	-
(2) 未払法人税等	28,294	28,294	-
(3) 長期借入金	79,130	79,130	-
負債計	1,056,453	1,056,453	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,941,898	3,941,898	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,354,708	1,354,708	-
(3) 電子記録債権	455,747	455,747	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,044,013	1,044,013	-
(5) 未収入金	64,257	64,257	-
資産計	6,860,627	6,860,627	-
(1) 支払手形及び買掛金	849,010	849,010	-
(2) 未払法人税等	143,357	143,357	-
(3) 長期借入金	51,610	51,610	-
負債計	1,043,977	1,043,977	-

（注）長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(5) 未収入金

未収入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払法人税等

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	96,500	115,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について11,499千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,971,686
受取手形及び売掛金	1,360,816
電子記録債権	337,623
未収入金	59,492
合計	5,729,619

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,941,898
受取手形及び売掛金	1,354,708
電子記録債権	455,747
未収入金	64,257
合計	5,816,613

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
長期借入金	27,000	26,000

当該借入金は、「1. 金融商品の状況に関する事項」に記載したとおりの借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、1年以内返済予定額のみ記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,246,431	498,960	747,470
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,246,431	498,960	747,470
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,173	10,173	-
	小計	10,173	10,173	-
合計		1,256,604	509,134	747,470

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	966,572	413,463	553,108
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	966,572	413,463	553,108
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	67,266	85,497	18,231
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,175	10,175	-
	小計	77,441	95,672	18,231
合計		1,044,013	509,136	534,877

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券の売却は行ってないため、該当事項はありません。

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く）の減損処理は行ってないため、該当事項はありません。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	91,478千円
退職給付費用	57,857千円
退職給付の支払額	- 千円
制度への拠出額	77,561千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>71,774千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,000,612千円
年金資産	928,837千円
	<u>71,774千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>71,774千円</u>

退職給付に係る負債	71,774千円
退職給付に係る資産	- 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>71,774千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57,857千円
----------------	----------

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用しておりません。

確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	71,774千円
退職給付費用	52,569千円
退職給付の支払額	- 千円
制度への拠出額	75,166千円
退職給付に係る負債の期末残高	49,177千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	999,406千円
年金資産	950,229千円
	49,177千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,177千円
退職給付に係る負債	49,177千円
退職給付に係る資産	- 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,177千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	52,569千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	1,579千円	-
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	3,515千円	-

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年6月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 6 当社の監査役 1 当社の従業員 33 当社子会社の取締役 4 当社子会社の従業員 21
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 271,000
付与日	平成24年8月1日
権利確定条件	<p>権利行使条件として、以下の事項を定めております。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権の相続、質入その他の処分は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるものとする。</p>
対象勤務期間	平成24年8月1日～平成26年8月31日
権利行使期間	平成26年9月1日～平成29年8月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6 月21日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	114,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	72,000
失効(株)	-
未行使残(株)	42,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 6 月21日
権利行使価格(円)	449
行使時平均株価(円)	762
付与日における公正な評価単価(円)	94

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	31,545千円	30,600千円
賞与引当金	87,840千円	82,451千円
未払事業税	5,254千円	14,124千円
その他	12,283千円	12,206千円
繰延税金資産合計	136,923千円	139,383千円
固定資産の部		
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	7,249千円	6,888千円
ソフトウェア	34,060千円	29,281千円
貸倒引当金	9,509千円	8,999千円
その他	10千円	6千円
繰延税金資産小計	50,830千円	45,176千円
評価性引当額	9,509千円	8,999千円
繰延税金資産合計	41,320千円	36,177千円
固定負債の部		
(繰延税金負債)		
退職給付に係る負債	23,193千円	15,051千円
役員退職慰労引当金	14,502千円	13,741千円
投資有価証券評価損	4,450千円	7,735千円
土地	50,054千円	47,410千円
その他	500千円	1,589千円
繰延税金負債小計	92,701千円	85,528千円
評価性引当額	69,007千円	69,328千円
繰延税金負債合計	23,694千円	16,200千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	238,379千円	160,718千円
繰延税金負債合計	238,379千円	160,718千円
繰延税金負債純額	214,685千円	144,518千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	0.3%
住民税均等割	1.1%	0.8%
税額控除	8.5%	7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6%	1.4%
評価性引当額	0.0%	0.7%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	29.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、一時差異の解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は8,179千円、繰延税金負債の金額は8,093千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は9,049千円、その他有価証券評価差額金は8,963千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。

「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,226,217	2,124,318	6,350,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	4,226,217	2,124,318	6,350,536
セグメント利益	562,097	362,932	925,029
その他の項目			
減価償却費	67,422	43,682	111,104

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,535,285	2,422,203	6,957,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	4,535,285	2,422,203	6,957,489
セグメント利益	591,185	537,389	1,128,575
その他の項目			
減価償却費	69,879	41,649	111,529

（注）減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	925,029	1,128,575
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	492,111	498,304
連結財務諸表の営業利益	432,918	630,270

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	111,104	111,529	16,831	15,332	127,935	126,861

（注）調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,655,195	623,288	947,733	444,249	690,786	775,681	213,601	6,350,536

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	1,055,572	受託製品
(株)ニコン	690,297	受託製品

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	半導体製造 装置関連	産業用制御 機器	計測機器	組込みモ ジュール	画像処理モ ジュール	計測通信機 器	自社製品関 連商品	合計
外部顧客へ の売上高	2,736,647	720,168	1,078,469	458,963	796,076	857,598	309,564	6,957,489

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北(株)	997,459	受託製品
(株)ニコン	808,442	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 19.6	当社製品の販売の売役員の兼任	電子機器の販売	690,297	売掛金 電子記録債権	42,124 278,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。
2. 平成27年3月31日付けで、株式会社ニコンの属性が、「その他の関係会社」より「主要株主」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」であった時の取引金額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都港区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 10.8	当社製品の販売の売役員の兼任	電子機器の販売 自己株式の取得	808,442 529,000	売掛金 電子記録債権 -	96,158 354,614 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT - 3）による買付けであります。
(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,297円09銭	1,365円77銭
1株当たり当期純利益金額	48円00銭	68円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円55銭	68円26銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	306,144	431,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	306,144	431,816
普通株式の期中平均株式数(株)	6,377,456	6,296,418
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,263	29,379
(うち新株予約権)(株)	(60,263)	(29,379)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末46,600株、前連結会計年度末83,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度は62,892株、前連結会計年度は102,485株となっております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,130,705	8,855,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	696,529	710,326
(うち新株予約権)(千円)	(10,716)	(3,948)
(うち非支配株主持分)(千円)	(685,813)	(706,378)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,434,176	8,145,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	6,502,366	5,964,166

「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「追加情報」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末46,600株、前連結会計年度末83,100株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	27,000	26,000	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務(流動負債 其他)	3,187	3,187	1.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	52,130	25,610	0.6	(注)2
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(固定負債 其他)	12,485	12,347	1.3	平成29年4月30日～ 平成32年2月29日
合計	94,803	67,145		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 表内に記載した借入金は、追加情報に記載の「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」に係る借入であり、返済予定額については、アパールグループ社員持株会が信託口から購入する際の株価等により変動いたします。よって、長期的な返済予定額を合理的に見積ることが困難なため、返済期限及び連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

3. 表内に記載したリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)(固定負債 其他)の連結決算日以後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,187	3,187	5,972	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,756,510	3,311,211	5,033,899	6,957,489
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	193,777	293,026	486,992	645,972
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	122,574	198,494	321,770	431,816
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.83	30.38	50.22	68.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.83	11.58	20.02	18.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767,782	2,462,379
受取手形	205,104	161,010
売掛金	¹ 828,826	¹ 773,846
電子記録債権	¹ 336,507	453,857
有価証券	10,173	10,175
商品及び製品	234,538	223,309
仕掛品	185,424	190,933
原材料及び貯蔵品	374,332	427,319
前払費用	10,414	11,254
繰延税金資産	87,992	89,793
未収入金	50,629	49,651
その他	22,439	17,194
流動資産合計	5,114,168	4,870,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	582,284	577,050
構築物	2,634	1,947
機械及び装置	37,280	26,918
工具、器具及び備品	14,368	19,968
土地	1,109,898	1,109,898
有形固定資産合計	1,746,466	1,735,783
無形固定資産		
ソフトウェア	28,368	23,113
電話加入権	3,487	3,487
無形固定資産合計	31,856	26,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342,931	1,148,838
関係会社株式	173,460	173,460
出資金	6,160	2,601
従業員に対する長期貸付金	295	-
長期前払費用	2,364	1,203
会員権	8,472	8,472
その他	496	555
投資その他の資産合計	1,534,178	1,335,129
固定資産合計	3,312,500	3,097,514
資産合計	8,426,669	7,968,240
負債の部		
流動負債		
支払手形	353,628	261,144
買掛金	1 307,946	1 317,382
1年内返済予定の長期借入金	27,000	26,000
未払金	1 31,341	1 17,274
未払費用	43,473	38,887
未払法人税等	22,142	112,963
未払消費税等	64,248	46,251
前受金	6,562	29,141
預り金	6,314	6,849
賞与引当金	167,673	167,071
役員賞与引当金	11,837	23,868
流動負債合計	1,042,166	1,046,834
固定負債		
長期借入金	52,130	25,610
繰延税金負債	215,186	145,019
退職給付引当金	71,774	49,177
役員退職慰労引当金	44,880	44,880
固定負債合計	383,971	264,687
負債合計	1,426,138	1,311,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金		
資本準備金	2,444,942	2,444,942
資本剰余金合計	2,444,942	2,444,942
利益剰余金		
利益準備金	86,674	86,674
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,643,089	2,433,137
利益剰余金合計	2,729,763	2,519,812
自己株式	1,048,076	1,040,236
株主資本合計	6,480,724	6,278,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	509,090	374,158
評価・換算差額等合計	509,090	374,158
新株予約権	10,716	3,948
純資産合計	7,000,531	6,656,719
負債純資産合計	8,426,669	7,968,240

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高	1	4,240,139	1	4,567,900
売上原価	1	2,815,594	1	3,006,040
売上総利益		1,424,544		1,561,860
販売費及び一般管理費	2	1,057,855	2	1,051,308
営業利益		366,689		510,552
営業外収益				
受取利息		402		444
受取配当金	1	38,122	1	35,227
受取賃貸料		140		72
助成金収入		1,956		1,200
その他		2,379		1,947
営業外収益合計		43,001		38,892
営業外費用				
支払利息		599		401
為替差損		1		-
支払手数料		329		953
営業外費用合計		930		1,355
経常利益		408,760		548,089
特別損失				
固定資産除却損		90		74
投資有価証券評価損		-		11,499
出資金評価損		-		3,558
特別損失合計		90		15,133
税引前当期純利益		408,669		532,955
法人税、住民税及び事業税		94,158		143,980
法人税等調整額		28,025		5,693
法人税等合計		122,184		149,673
当期純利益		286,484		383,282

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	-	2,444,942	86,674	2,475,472	2,562,146
当期変動額							
剰余金の配当						89,889	89,889
当期純利益						286,484	286,484
自己株式の取得							
自己株式の処分						28,977	28,977
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	167,617	167,617
当期末残高	2,354,094	2,444,942	-	2,444,942	86,674	2,643,089	2,729,763

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,219,552	6,141,631	504,019	504,019	20,379	6,666,030
当期変動額						
剰余金の配当		89,889				89,889
当期純利益		286,484				286,484
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	171,475	142,498				142,498
自己株式の消却		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,070	5,070	9,663	4,592
当期変動額合計	171,475	339,093	5,070	5,070	9,663	334,500
当期末残高	1,048,076	6,480,724	509,090	509,090	10,716	7,000,531

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	-	2,444,942	86,674	2,643,089	2,729,763
当期変動額							
剰余金の配当						118,922	118,922
当期純利益						383,282	383,282
自己株式の取得							
自己株式の処分						9,963	9,963
自己株式の消却						464,348	464,348
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	209,951	209,951
当期末残高	2,354,094	2,444,942	-	2,444,942	86,674	2,433,137	2,519,812

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,048,076	6,480,724	509,090	509,090	10,716	7,000,531
当期変動額						
剰余金の配当		118,922				118,922
当期純利益		383,282				383,282
自己株式の取得	529,000	529,000				529,000
自己株式の処分	72,492	62,529				62,529
自己株式の消却	464,348	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			134,932	134,932	6,768	141,700
当期変動額合計	7,840	202,111	134,932	134,932	6,768	343,811
当期末残高	1,040,236	6,278,613	374,158	374,158	3,948	6,656,719

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品：先入先出法

(2) 原材料：月次総平均法

(3) 仕掛品：個別法

(4) 貯蔵品：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～38年
機械及び装置	8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」「注記事項」の(追加情報)に記載しております。なお、これによる財務諸表への影響は連結財務諸表と同様であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,082千円	5,145千円
短期金銭債務	5,011千円	1,075千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	702,704千円	18,918千円
仕入高	1,025千円	560千円
外注加工費	67,126千円	25,756千円
外注設計費	30千円	-千円
営業取引以外の取引高	18,450千円	8,850千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当・賞与	228,853千円	237,134千円
役員報酬	74,567千円	74,354千円
賞与引当金繰入額	41,509千円	39,802千円
役員賞与引当金繰入額	11,837千円	23,868千円
退職給付費用	12,960千円	12,301千円
広告宣伝費	19,011千円	19,040千円
租税公課	19,612千円	30,340千円
減価償却費	13,110千円	13,723千円
研究開発費	461,373千円	444,544千円

販売費に関する費用割合 34% 36%

一般管理費に関する費用割合 66% 64%

(注) 上記割合(比率)は販売費及び一般管理費の合計額より研究開発費を控除した金額で算出しております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	173,460

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産の部		
(繰延税金資産)		
棚卸資産評価損	20,534千円	18,889千円
賞与引当金	55,462千円	51,523千円
未払事業税	4,452千円	11,501千円
その他	7,543千円	7,879千円
繰延税金資産合計	87,992千円	89,793千円
固定負債の部		
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	23,193千円	15,051千円
役員退職慰労引当金	14,502千円	13,741千円
投資有価証券評価損	4,450千円	7,735千円
土地	50,054千円	47,410千円
その他	-千円	1,089千円
繰延税金資産小計	92,200千円	85,027千円
評価性引当額	69,007千円	69,328千円
繰延税金負債合計	23,193千円	15,699千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	238,379千円	160,718千円
繰延税金負債合計	238,379千円	160,718千円
繰延税金負債純額	215,186千円	145,019千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	0.9%
住民税均等割	1.1%	0.9%
税額控除	8.6%	8.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2%	0.9%
評価性引当額	-%	0.8%
その他	0.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	28.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、一時差異の解消が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は4,294千円、繰延税金負債の金額は8,093千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は5,165千円、その他有価証券評価差額金は8,963千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	582,284	26,090	-	31,324	577,050	638,944
	構築物	2,634	-	-	687	1,947	43,420
	機械及び装置	37,280	-	0	10,362	26,918	266,700
	工具、器具及び備品	14,368	15,497	74	9,821	19,968	122,883
	土地	1,109,898	-	-	-	1,109,898	-
	計	1,746,466	41,587	74	52,195	1,735,783	1,071,949
無形固定資産	ソフトウェア	28,368	6,376	-	11,631	23,113	33,482
	電話加入権	3,487	-	-	-	3,487	-
	計	31,856	6,376	-	11,631	26,601	33,482

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社・町田事業所	空調設備・照明器具工事	25,690千円
工具、器具及び備品	本社・町田事業所	RFアナログ信号発生器	3,500千円
	本社・町田事業所	オシロスコープ	2,898千円
	本社・町田事業所	DELL Precisionラック	1,715千円
	本社・町田事業所	スペクトラム・アナライザー	1,435千円
ソフトウェア	本社・町田事業所	開示決算プロセス統合ツール	4,500千円
	本社・町田事業所	クラウド型メールシステム	1,150千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	167,673	167,071	167,673	167,071
役員賞与引当金	11,837	23,868	11,837	23,868
役員退職慰労引当金	44,880	-	-	44,880

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.avaldata.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第57期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アパールデータの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アパールデータが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社 アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。